

日本共産党の総括質疑

地方自治の「いろは」わからぬ市長

大企業には最低税率 市民には負担増

「Tox the Rich」タックスザリッチ 逆行市政

3月5日の総括質疑で、日本共産党山口はるみ議員は「市民のための財源はある」と市長に法人市民税率を6%←8・4%にせよと求めました。

都市計画税は最高に、法人市民税は最低
・小池市長は3月議会に「市税条例改定」の議案を出しています。

第1-2条都市計画税100分の0・25を0・3に引上げ、年間2億5千万円増額を見込みます。

第27条法人税割は100分の6となつています。日本共産党は全国の市、8割が8・4%の最高税率にしており「非常事態」というなら碧南市も実施し年間10億円前後の増収確保で市民にまわすべきと求めました。

市長答えず、大企業に物言えず

市長は全く答弁せず、部長が「ペナルティはない」と答弁しました。碧南市には、令和6年度決算で法人税割を納税している企業が697社あります。このうち16社（16・6%）が資本金1億円を超える企業です。

税額は39億2714万8000円のうち37億8098万4800円（96%）が資本金1億円以上企業となっております。ここに8・4%の税率にすると「25億円」以上の増収になります。給食費引上げ、ごみ袋有料化、風呂券廃止など市民負担強化は、まったくやらなくてすみます。

25億円取り損ねた責任追及

全国8割が実施しているのに碧南市は「6%」の最低税率のため令和6年度で約25億円。令和7年度では約8億円の税金を取り損ね、おまけにしたのです。市民に負担増などもつてのほかです。

やれるのか市民病院、市の法定外繰入金なし

碧南市民病院の令和8年度予算案は、「法定内繰入（不採算部門などへの法で負担が位置づけられた一般会計からの繰入金）のみで、法定外の繰り入れはなしというものです。《表》のように、医師・看護師の削減。診療科目の削減など地域ニーズの精神科、分娩停止による経費削減がほとんどです。こうして増収見込みを約14億7600万円、減収見込

項目	増収見込み	減額見込み
1 総合診療科の新設等	571,374,000	
2 精神科、血液内科等停止		294,590,000
3 分娩停止		44,801,000
4 夜間救急2名→1名	72,887,000	
5 救急患者減		50,000,000
6 入院患者増	448,500,000	
7 病棟看護体制7:1→10:1		20,400,000
8 入院レベル引下げ		26,400,000
9 新規職員採用停止	175,000,000	
10 医療機器購入停止	26,000,000	
11 肺ドック等開始	25,317,000	
12 国から診療報酬補助	139,725,000	
13 県から //	17,340,000	
合計	1,476,143,000	436,191,000
差引	1,039,952,000	

みを約4億3600万円差引10億円をたたき出すという無謀なものです。

結果「出来なかった」ではすまされません。地域ニーズにこたえる診療、働きやすい人材確保と職場にするための病院内外の努力が必要と要です。

国の医療削減と闘い、診療報酬引上げなど命と健康を守る責任を市民とともに求めることも必要です。日本共産党は職場や地域のみならずと市民病院と医療を守るためにがんばります。

データ改ざんの「中電」と絶縁を

廃棄物処理のための中部電力(株)との協定を、今だ「選択肢の一つ」と言っている市当局。浜岡原発再稼働のために地震被災のデータを低くしていました。こうした企業利益最優先の中電にごみ処理をゆだねることは倫理的にも、環境を守るうえでも認められません。市当局は、「廃棄物処理検討委員会」の県用地の価格、売却の有無などを明確にしなければなりません。産業廃棄物建設など、企業よりの姿勢を正すべきです。

かつてに公共施設廃止するな

図書館中部分館廃止条例を見送った市。公共施設は設置条例で役割遂行が明記された市民の財産です。「民間利用を募る」など利益追及の道具にしてはなりません。土地も建物も、市民の税金でつくったものです。今年9月には市民無視で「存否」の検討予定です。

財政政策のあり方 大軍拡と大企業優遇をただせ

だれのための「積極財政」か

高市早苗首相は、「責任ある積極財政」を打ち出し、「長年続いてきた過度な緊縮志向」の流れを断ち切ると強調しています。問題なのは、誰のための「積極財政」かということです。国民の暮らしを良くする積極予算であれば賛成ですが、実際はどうか。自民党政権は、これまで累次の消費税増税や社会保障の負担増と切り捨て、年金の実質削減をはじめとした国民負担増を繰り返してきました。国民に「過度な緊縮志向」を強いてきたのです。

高額療養費、薬の保険ははずし

しかし高市政権は、これを反省するどころか、高額療養費制度の負担上限引き上げや医者が必要と判断して処方する薬を市販薬があるという理由で部分的に保険から外す負担増を狙っています。日本維新の会との連立合意書では、「医療費年4兆円削減」を掲げる「自・公・維3党合意」の実施を明記し、予算の「緊縮」に突き進んでいます。高市政権で「積極財政」なのは、従来と変わらず大軍拡と大企業優遇です。

軍事費過去最高9兆円超え

2026年度予算案の軍事費は過去最大の9兆353億円となり、初めて9兆円を突破しました。23年度からわずか4年で3・6兆円を激増させます。

特定大企業へ支援

特定大企業への支援では、26年度予算案で、次世代半導体の量産をめざすラピダスへの支援など、国産人工知能(AI)や半導体への関連予算に1・2兆円をつぎこみます。AI・半導体、造船、量子コンピュータ、バイオ、航空・宇宙など軍事産業を含めた17分野に「必要な財政出動」を行うとします。

予算単年度主義に違反

そのために複数年度予算を進めるとします。これは巨額の軍事予算が、毎年の予算決議の例外として膨張した戦前の反省からつくられた憲法86条の予算単年度主義に反します。

大企業4年連続史上最高益

高市首相は「圧倒的に足りないのは、資本投入量、すなわち国内投資」とのべ、政府による大企業への税金のつ

ぎ込みを正当化しています。しかし、国内投資が足りないのは、大企業に資金が無いからではありません。この大企業は史上最高益を4年連続で更新しています。この12年間で大企業の内部留保は333兆円から561兆円へ200兆円以上も積み上げられています。必要な国内投資は大企業自身がすればいいのです。

賃金低下、格差拡大から脱却を

高市首相は、投資による好循環で賃上げを実現するといいますが、これは富裕層や大企業が豊かになれば、その富が滴り落ちるというすでに破綻済みの理論にすぎません。「失われた30年」で大企業優遇の政治が行われてきましたが、株主配当と内部留保に回っただけで労働者には回らず実質賃金は低下し、格差が拡大しただけでした。

富の一極集中正せ

これを根本的に転換し、富の一極集中をただし、政治の責任で賃上げと待遇改善をすすめるなければ経済の好循環は生まれません。

消費税減税、社会保障、教育へ

大企業と富裕層に公正に課税して財源をつくり、消費税減税、社会保障充実、教育費負担軽減など暮らしと経済を立て直す国民のための「積極予算」が必要です。

おいおい2企業に2億円補助

小池市長は、市民に風呂券、おむつ代、理容訪問削減など情け容赦ない削減を進めています。

ところが、令和8年度予算で、2業者に2億2158万5千円の補助金を出そうとしています。「企業再投資促進補助事業」として県と半々の補助。

中小企業には10億円上限。補助率10%

大企業・中堅企業には5億円上限。

5%と4%の補助率です。

こうした制度は温存し、法人市民税率は最低でおおまけ!!!市民の税金何してくれる!!

返せ!!税金!!



日本共産党碧南市議団



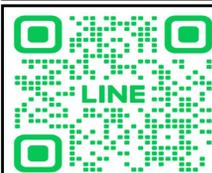
市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

大軍拡・大増税許すな
へきなん 19行動
3月19日本
午前11時~12時ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17日進小学校南

しんぶん赤旗
電子版
申込はここから



米国・イスラエルによる イラン攻撃 に抗議